

令和2年2月16日
遠野テレビ放送番組審議会資料
総務企画部情報連携推進課

遠野市光ファイバケーブル(FTTH)整備事業の概要

令和2年2月

遠野テレビの概要

現状・課題

- コミュニティチャンネルの自主放送は、**市民への情報伝達ツールとして重要な役割**を果たしている。（防災情報や新型コロナウイルス感染症などの情報提供）
 - 施設整備から約20年が経過し、**旧遠野管内のHFC方式の伝送路設備の老朽化。**
 - 国内の同軸ケーブル生産市場の規模縮小による、維持管理コストの増大。
 - 送受信データの大容量化、高速通信への対応が求められており**FTTH方式への更新が課題。**
- ※平成31年3月末現在、**全国のFTTH整備率は98.8%**、岩手県は95.5%、
遠野市66.2%、**遠野TVは22.5%**。

これまで



※整備率はエリア利用可能な世帯数を総世帯数で除したもの。

FTTH整備は事業費が大きく、市予算の持ち出しも多くなることから、有利な財政措置等の要望を行ってきたが、これまで**事業実施が先送り**となっていた。

● 開局:H13.4 (旧遠野エリア)

令和2年3月末の現状

● テレビ加入
8,820戸、85.5%

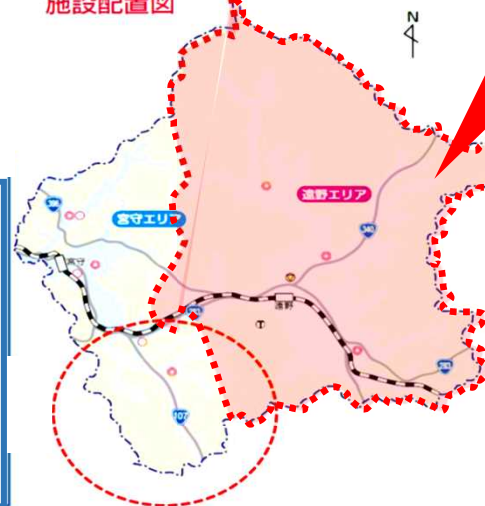
● インターネット加入
3,623戸、35.1%

● FTTH (エフ・ティー・ティー・エイチ) とは
⇒遠野テレビのセンター局から光ファイバ伝送路を加入者宅に直接引き込む方式のこと。

● HFC(エイチ・エフ・シー)とは
⇒遠野テレビのセンター局から光ファイバで配線し、途中で光-電気コンバータ (光信号を電気信号に変換) で加入者宅には同軸ケーブルで配線すること。

施設の概要

■ ケーブルテレビ
施設配置図



旧遠野のエリア (小友町を除く) は、HFC方式で伝送路が老朽化
● 光ケーブル整備：
約550Km (うち、宮守エリアの通信用伝送路追加70Km)

凡 例	
	市町村境
	HFC整備区域
	FTTH整備区域
	遠野テレビ
	受信点
	サブセンター
	光ポート

FTTH整備事業の概要 1

経過

- ・6月、総務省東北総合通信局から、「高度無線環境整備推進事業によるFTTH(光)の未整備地区を対象とする補助事業に関しては、国第2次補正予算により来年度末までに100%整備を前倒し、今後は支援を終える予定。」との情報あり。
- ・7月9日、総務省東北総合通信局 田尻局長来遠。今回の機会にFTTH(光)の整備を進めて欲しい旨、説明あり。

- ①令和2年7月30日遠野市一般会計補正予算(第3号)で「ケーブルテレビFTTH化整備事業実施設計」 106,634千円(財源は地方創生臨時交付金)
- ②令和2年9月7日 実施設計業務受託者決定 (株)アイ・ボック
- ③令和2年9月23日 高度無線環境整備推進事業第3次公募申請書提出

整備の目的

近年頻発する自然災害時の情報伝達手段や新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を実践するための情報ネットワーク網を整備することにより、高度情報化社会に対応した情報の提供・発信機能の強靱化・充実を図り市民に対し安心・安全を提供する。

整備の基本方針

『FTTH整備による通信データの高速・大容量化と安定した放送環境を整備する。』

- ①幹線伝送路の冗長(多重)化により、障害発生時の自動切り替え。
- ②サブセンター設置による伝送速度の確保。(伝送路延長20kmを超える地域の対応)

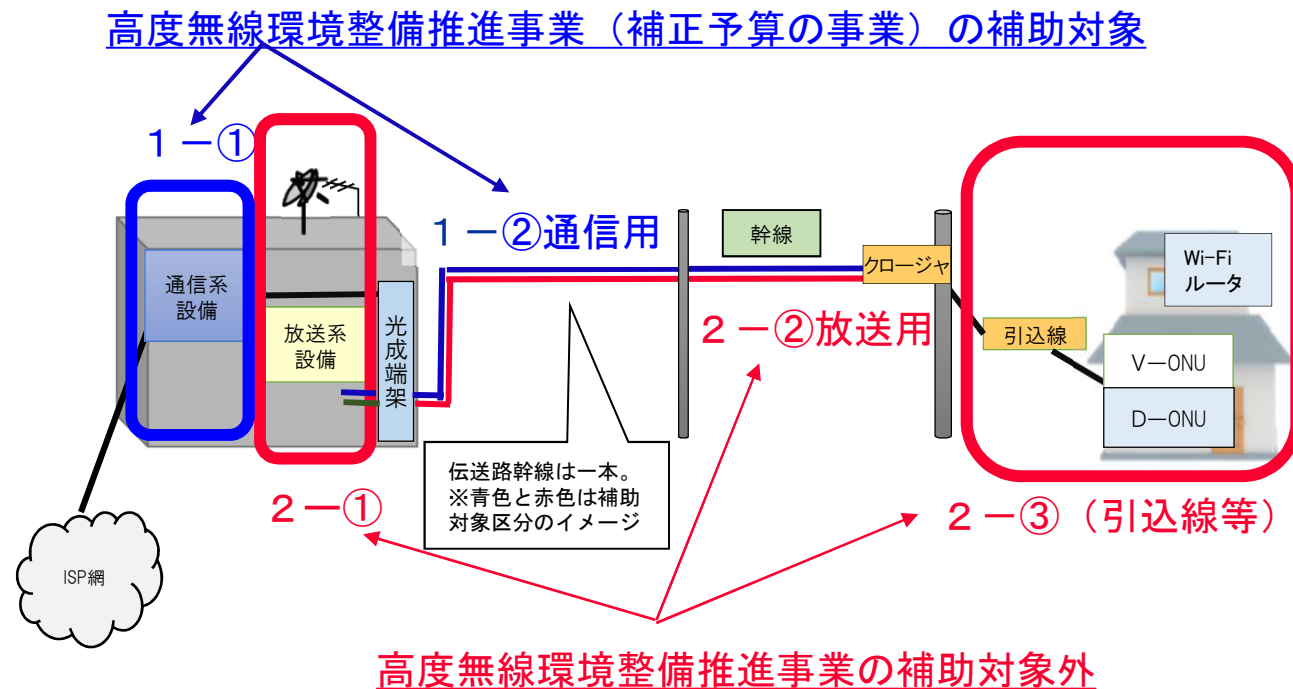
※各家庭には光ファイバ伝送路から通信と放送を各々1芯引き込む。

F T T H 整備_補助対象の概要

高度無線環境整備推進事業補助金 ⇒ 通信（センタ設備及び伝送路等）に関する整備が補助対象。

CATV光化による耐災害性強化事業補助金 ⇒ 放送（センタ設備、伝送路及び宅内放送機器等）に関する整備が補助対象。

下のイメージ図は高度無線環境整備推進事業補助金の内訳



- 1 事業対象設備
 - ①局舎内通信系設備 等
 - ②光ファイバケーブル(通信用)等
- 2 補助対象外設備 (放送用設備等)
 - ①局舎内放送系設備 アンテナ、ヘッドエンド 等
 - ②光ファイバケーブル(放送用)等
 - ③宅内引込線、宅内機器工事

F T T H 整備事業の概要 2

整備の概要

①局舎整備

光切替スイッチ及び監視光源ユニット、放送（アンプ等）、監視制御装置
通信…加入者用 10ギガ（10GE-PON）、公共用 1ギガ（1GE-PON）ほか

②伝送路

サブセンター4箇所（綾織、附馬牛、土淵、上郷）…非常発電機（給油なし10時間）
光ファイバケーブル整備延長 550 k m（うち、宮守エリアの通信用伝送路追加70Km）

③宅内設備

TV加入全世帯⇒住宅 6,800世帯、事業所 500所 計7,300戸。

V-ONU及びD-ONU、Wi-Fiルーター（災害時無料開放予定）※機器用語説明は次ページ

④既存 H F C 伝送路の撤去（520 k m）

F T T H 整備事業により期待できること

光ファイバ整備の効果

□幹線の冗長化により通信・放送を遮断しないで、通信データの高速・大容量化
と安定した放送環境の整備により市民へ安心安全を提供。

<新型コロナウイルス感染症に対応する「新しい日常・新しい生活様式」の実践>

□児童生徒の学習機会を確保するオンライン学習環境の整備。

□テレワーク環境整備による交流人口、移住定住の推進。

□高速大容量通信環境による、企業誘致の促進。

<新しい放送への展開>

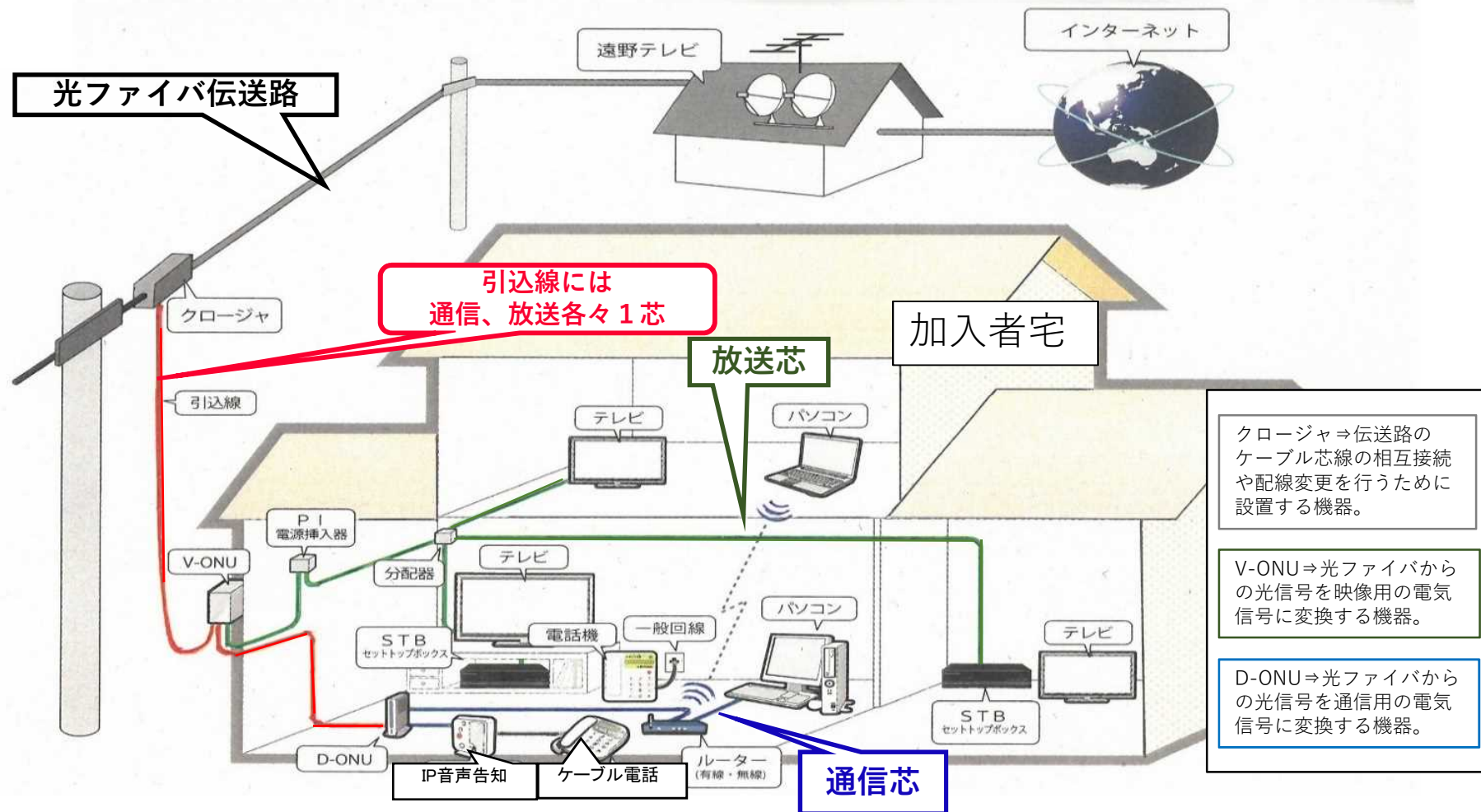
□パススルーによる B S 4 K ・ 8 K 放送、多様化する I P 放送への可能性。

<スマート社会実現への基盤>

□将来的にはローカル 5 G による、スマート農業やセンサーによる災害情報の収集など ⇒スマート社会の実現に向けた基盤となる。

FTTH整備 宅内工事の概要

- FTTH (エフ・ティー・ティー・エイチ) とは
⇒ 遠野テレビのセンター局から光ファイバ伝送路を加入者宅に直接引き込む方式のこと。
各家庭には伝送路からの引込線 (通信と放送の2芯) が引き込まれる。



光ファイバケーブル整備のスケジュール

	20202019 (R2)					2021 (R3)						2022 (R4)				
	8	9	10	2	3	4	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
実施設計		→														
補助金公募申請		●		●		高度無線12月22日補助金交付決定通知、光化耐災害2月12日公募申請										
工事入札				→												
工事議会議決					●											
伝送路工事						→										
FTTHセンター機器設置						→										
加入者引込工事									→							
FTTHとHFC同時運用										→						
HFC伝送路撤去										→						
HFCセンター機器撤去														→		

FTTH整備後の遠野テレビの経営について

遠野テレビの目指すべき方向 第2ステージを目指して…検討スタート

指定管理への移行で
企業体質の変換を図り
一層市民に信頼される遠野テレビへ

- 1 利用料金収入を主要財源とする独立採算で経営
- 2 情報伝達ツールとしての新たな役割
- 3 情報産業への転換
- 4 人材育成と人材確保
- 5 社会貢献活動の推進

検討を加速させるため、社内プロジェクトチームを1月に設置

令和4年度（2022年度）の指定管理開始を目指す

委託契約業務フロー 現在



指定管理者制度による業務フロー

